

令和元年度 市町村普通会計当初予算の概況

目次

1	予算規模	1
2	歳入歳出の概要	
(1)	歳入	1
(2)	歳出	3
3	全市町村のデータ	
(1)	歳入	5
(2)	歳出（目的別）	6
(3)	歳出（性質別）	7
(4)	市町村税の内訳	8
(5)	繰入金の内訳	8
(6)	地方債の内訳	9
(7)	普通建設事業費の内訳	10
(8)	積立金の内訳	10
(9)	予算総額の市町村別明細	11

※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない箇所があります。

1 予算規模

2兆5,422億8千9百万円（対前年度比3.0%増）

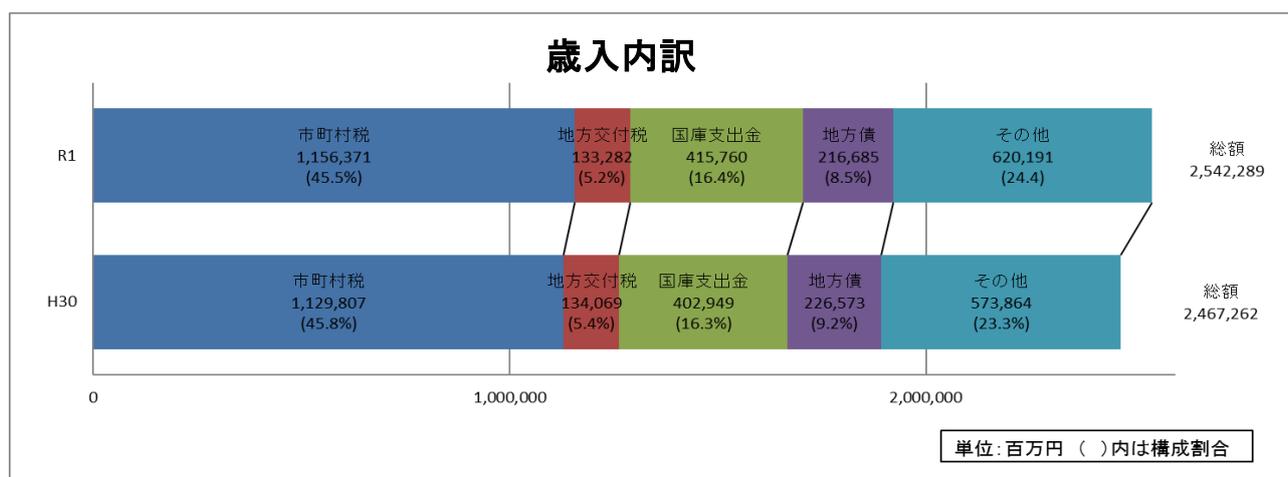
県内63市町村の普通会計（※①）当初予算（本予算）は、2兆5,422億8千9百万円で、対前年度比750億2千6百万円増加（+3.0%）しています。予算規模の増加した団体は50市町村、減少は13市町となっています。

2 歳入歳出の概要

（歳入歳出の区分は、総務省実施の地方財政状況調査（決算統計）に準拠）

（1）歳入

63市町村の歳入の総額では、個人住民税や法人住民税の増収に伴い市町村税が増加しています。また、国庫支出金も増加しています。一方、地方交付税及び地方債が減少しています。



ア 市町村税

市町村税は1兆1,563億7千1百万円となり、個人住民税や法人住民税などの増収により、前年度に比べ265億6千4百万円増加（+2.4%）しています。

このうち、個人住民税は4,898億5千万円となり、前年度に比べ128億9千1百万円増加（+2.7%）、法人住民税は766億3千7百万円となり、前年度に比べ22億5千6百万円増加（+3.0%）、固定資産税は4,549億6百万円となり、前年度に比べ92億4千6百万円増加（+2.1%）しています。また、たばこ税が436億9千万円となり、前年度に比べ5千8百万円増加（+0.1%）しています。

イ 地方交付税

地方交付税は1,332億8千2百万円となり、前年度に比べ7億8千6百万円減少（▲0.6%）しています。

このうち、普通交付税が1,188億4千1百万円となり、前年度に比べ10億4千9百万円減少（▲0.9%）、特別交付税は143億4百万円となり、前年度に比べ1億2千5百万円増加（+0.9%）しています。

ウ 国庫支出金、県支出金

国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や障害者自立支援給付費等負担金が増加したことにより4,157億6千万円となり、前年度に比べ128億1千1百万円増加（+3.2%）しています。

県支出金も同様の要因等により1,533億2千6百万円となり、前年度に比べ154億2千2百万円増加（+11.2%）しています。

エ 地方債

地方債は2,166億8千5百万円となり、前年度に比べ98億8千8百万円減少（▲4.4%）しています。

このうち、地方交付税の代替である臨時財政対策債は、644億5千4百万円となり、前年度に比べ116億4百万円減少（▲15.3%）しています。臨時財政対策債を除いたその他の地方債は1,522億3千1百万円となり、前年度に比べ17億1千6百万円増加（+1.1%）しています。

オ その他の歳入

その他の歳入は6,201億9千1百万円となり、前年度に比べ463億2千7百万円増加（+8.1%）しています。

このうち、幼児教育無償化に係る地方負担額について、臨時交付金として措置されることなどから地方特例交付金が増加しています。また、消費税率引き上げに伴う自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保として、環境性能割交付金が皆増しています。

用語解説

※① 普通会計

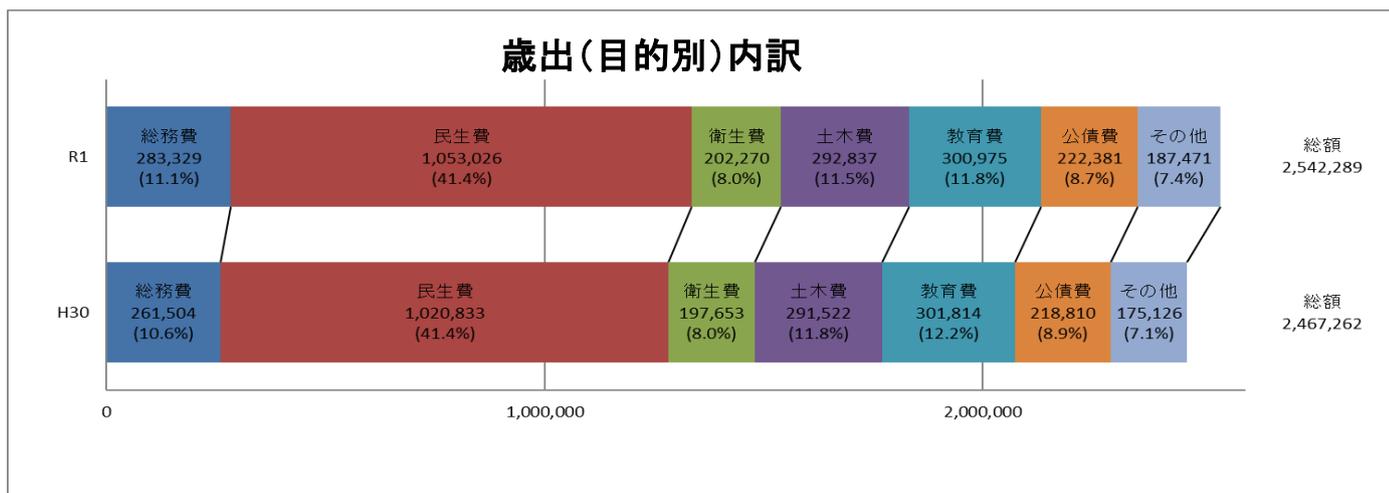
普通会計とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの（団体間の比較が可能となるように想定された会計）。

(2) 歳出

【目的別】

民生費は、子どものための教育・保育給付、障害者自立支援給付費の増加などにより、前年度に比べ321億9千3百万円増加（+3.2%）しています。

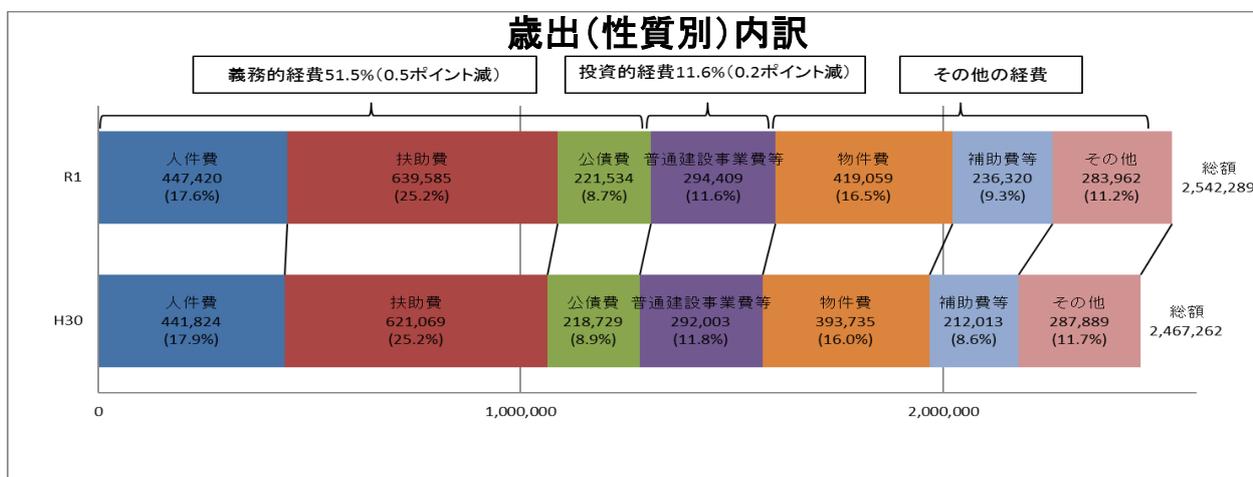
また、総務費は、川口市、深谷市、越谷市などの新庁舎整備事業の実施などにより、前年度に比べ218億2千5百万円増加（+8.3%）しています。



【性質別】

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、前年度に比べ269億1千8百万円増加（+2.1%）しています。また、普通建設事業費などの投資的経費は、前年度に比べ24億6百万円増加（+0.8%）し、その他の経費については、前年度に比べ5.1%増加しています。

歳出全体に占める義務的経費の割合は51.5%となり、前年度と比べ0.5ポイント減少していますが、依然として高い水準です。



【義務的経費】

ア 人件費

人件費は、退職手当が減少の一方、給与改定の影響等による職員給や共済費の増加により、4,474億2千万円となり、前年度に比べ55億9千6百万円増加（+1.3%）しています。

そのうち、職員給は3,188億7千7百万円となり、前年度と比べ32億7千9百万円増加（+1.0%）し、退職手当は289億2千9百万円となり、前年度と比べ19億3千9百万円減少（▲6.3%）しています。

イ 扶助費

扶助費は6,395億8千5百万円となり、前年度に比べ185億1千6百万円増加（+3.0%）しています。

そのうち、子どものための教育・保育給付は1,144億5千8百万円となり、前年度に比べ76億3千3百万円増加（+7.1%）しています。また、障害者自立支援給付費は1,123億7千万円となり、前年度に比べ96億7百万円増加（+9.3%）しています。生活保護費は1,624億6千4百万円となり、前年度に比べ10億7千3百万円減少（▲0.7%）しています。

ウ 公債費

公債費は、臨時財政対策債の元金償還金の増加により2,215億3千4百万円となり、前年度に比べ28億5百万円増加（+1.3%）しています。

【投資的経費】

エ 普通建設事業費

普通建設事業費は2,944億9百万円となり、前年度に比べ24億6百万円増加（+0.8%）しています。

そのうち、国庫補助事業費は945億7千6百万円となり、前年度に比べ106億7千1百万円減少（▲10.1%）しています。また、単独事業費は、新庁舎整備事業などの事業が増加したため1,994億3千3百万円となり、前年度に比べ132億7千7百万円増加（+7.1%）しています。

【その他の経費】

オ 物件費

物件費は、施設管理、運営委託料の増加等により4,190億5千9百万円となり、前年度に比べ253億2千4百万円増加（+6.4%）しています。

3 全市町村のデータ

(1) 歳入

(単位:千円)

	令和元年度当初予算額		平成30年度当初予算額		増	減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 A-B	増減率
市 町 村 税	1,156,371,356	45.5%	1,129,807,438	45.8%	26,563,918	2.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	24,231,318	1.0%	25,379,021	1.0%	▲ 1,147,703	▲ 4.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	42,546,472	1.7%	42,612,173	1.7%	▲ 65,701	▲ 0.2%
財 産 収 入	6,576,962	0.3%	5,611,650	0.2%	965,312	17.2%
寄 附 金	2,311,007	0.1%	2,304,703	0.1%	6,304	0.3%
繰 入 金	107,684,648	4.2%	89,223,290	3.6%	18,461,358	20.7%
繰 越 金	27,714,503	1.1%	27,880,266	1.1%	▲ 165,763	▲ 0.6%
諸 収 入	77,677,615	3.1%	69,152,334	2.8%	8,525,281	12.3%
地 方 譲 与 税	16,550,193	0.7%	16,837,879	0.7%	▲ 287,686	▲ 1.7%
利 子 割 交 付 金	1,442,322	0.1%	1,249,675	0.1%	192,647	15.4%
配 当 割 交 付 金	4,995,741	0.2%	4,110,780	0.2%	884,961	21.5%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,666,754	0.2%	3,952,888	0.2%	713,866	18.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	125,145,048	4.9%	119,097,740	4.8%	6,047,308	5.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,409,850	0.1%	1,492,830	0.1%	▲ 82,980	▲ 5.6%
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		0.0%	4,050,000	-	▲ 4,050,000	皆減
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	265,000	0.0%	278,000	-	▲ 13,000	▲ 4.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,528,406	0.1%	6,932,741	0.3%	▲ 3,404,335	▲ 49.1%
環 境 性 能 割 交 付 金	1,435,802	0.1%		0.0%	1,435,802	皆増
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,610,001	0.3%	6,578,001	0.3%	32,000	0.5%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,506,219	0.1%	1,520,338	0.1%	▲ 14,119	▲ 0.9%
地 方 特 例 交 付 金	9,454,244	0.4%	6,543,243	0.3%	2,911,001	44.5%
地 方 交 付 税	133,282,447	5.2%	134,068,638	5.4%	▲ 786,191	▲ 0.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,110,796	0.0%	1,152,386	0.0%	▲ 41,590	▲ 3.6%
国 庫 支 出 金	415,760,100	16.4%	402,948,656	16.3%	12,811,444	3.2%
県 支 出 金	153,326,306	6.0%	137,904,235	5.6%	15,422,071	11.2%
地 方 債	216,685,466	8.5%	226,573,296	9.2%	▲ 9,887,830	▲ 4.4%
合 計	2,542,288,576	100.0%	2,467,262,201	100.0%	75,026,375	3.0%

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度当初予算額		平成30年度当初予算額		増	減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 A-B	増減率
議 会 費	16,302,137	0.6%	16,344,241	0.7%	▲ 42,104	▲ 0.3%
総 務 費	283,329,187	11.1%	261,503,725	10.6%	21,825,462	8.3%
民 生 費	1,053,026,458	41.4%	1,020,832,592	41.4%	32,193,866	3.2%
衛 生 費	202,269,896	8.0%	197,653,350	8.0%	4,616,546	2.3%
労 働 費	3,244,202	0.1%	3,462,973	0.1%	▲ 218,771	▲ 6.3%
農 林 水 産 業 費	19,056,860	0.7%	18,465,981	0.7%	590,879	3.2%
商 工 費	43,830,803	1.7%	33,535,079	1.4%	10,295,724	30.7%
土 木 費	292,837,337	11.5%	291,522,459	11.8%	1,314,878	0.5%
消 防 費	100,590,573	4.0%	99,180,276	4.0%	1,410,297	1.4%
教 育 費	300,975,259	11.8%	301,813,509	12.2%	▲ 838,250	▲ 0.3%
災 害 復 旧 費	66,898	0.0%	8,311	0.0%	58,587	704.9%
公 債 費	222,381,329	8.7%	218,809,931	8.9%	3,571,398	1.6%
そ の 他	4,377,637	0.2%	4,129,774	0.2%	247,863	6.0%
合 計	2,542,288,576	100.0%	2,467,262,201	100.0%	75,026,375	3.0%

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分		令和元年度当初予算額		平成30年度当初予算額		増	減
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 A-B	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	447,420,499	17.6%	441,823,671	17.9%	5,596,828	1.3%
	うち 職員 給	318,876,661	12.5%	315,597,380	12.8%	3,279,281	1.0%
	うち 退職 手当	28,928,826	1.1%	30,867,825	1.3%	▲ 1,938,999	▲ 6.3%
	扶 助 費	639,585,269	25.2%	621,068,591	25.2%	18,516,678	3.0%
	公 債 費	221,534,246	8.7%	218,729,349	8.9%	2,804,897	1.3%
	計	1,308,540,014	51.5%	1,281,621,611	51.9%	26,918,403	2.1%
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	294,408,545	11.6%	292,002,741	11.8%	2,405,804	0.8%
	災 害 復 旧 事 業 費	66,897	0.0%	8,310	0.0%	58,587	705.0%
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	計	294,475,442	11.6%	292,011,051	11.8%	2,464,391	0.8%
そ の 他 の 経 費	物 件 費	419,059,151	16.5%	393,734,537	16.0%	25,324,614	6.4%
	維 持 補 修 費	22,919,351	0.9%	22,721,994	0.9%	197,357	0.9%
	補 助 費 等	236,319,713	9.3%	212,013,351	8.6%	24,306,362	11.5%
	積 立 金	6,984,827	0.3%	9,461,356	0.4%	▲ 2,476,529	▲ 26.2%
	投 資 及 び 出 資 金	1,529,047	0.1%	2,245,418	0.1%	▲ 716,371	▲ 31.9%
	貸 付 金	31,765,596	1.2%	26,897,975	1.1%	4,867,621	18.1%
	繰 出 金	217,883,609	8.6%	223,696,213	9.1%	▲ 5,812,604	▲ 2.6%
	予 備 費	2,811,826	0.1%	2,858,695	0.1%	▲ 46,869	▲ 1.6%
計	939,273,120	36.9%	893,629,539	36.2%	45,643,581	5.1%	
合 計		2,542,288,576	100.0%	2,467,262,201	100.0%	75,026,375	3.0%

(4) 市町村税の内訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度当初予算額	平成30年度当初予算額	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
1 市 町 村 民 税	566,487,149	551,339,666	15,147,483	2.7%
個人住民税	489,850,209	476,958,828	12,891,381	2.7%
個人均等割	13,117,771	12,926,106	191,665	1.5%
所得割	476,732,438	464,032,722	12,699,716	2.7%
法人住民税	76,636,940	74,380,838	2,256,102	3.0%
法人均等割	20,118,097	20,103,544	14,553	0.1%
法人税割	56,518,843	54,277,294	2,241,549	4.1%
2 固 定 資 産 税	454,905,604	445,660,081	9,245,523	2.1%
3 軽 自 動 車 税	11,735,379	11,019,001	716,378	6.5%
4 た ば こ 税	43,690,471	43,632,703	57,768	0.1%
5 都 市 計 画 税	70,469,142	69,118,507	1,350,635	2.0%
6 そ の 他	9,083,611	9,037,480	46,131	0.5%
合 計	1,156,371,356	1,129,807,438	26,563,918	2.4%

(5) 繰入金の内訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度当初予算額	平成30年度当初予算額	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
繰 入 金	107,684,648	89,223,290	18,461,358	20.7%
内 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	73,368,912	63,419,406	9,949,506	15.7%
減 債 基 金 繰 入 金	4,506,785	5,460,742	▲ 953,957	▲ 17.5%
そ の 他 特 定 目 的 基 金 繰 入 金	29,568,506	19,876,598	9,691,908	48.8%
内 記 他 会 計 繰 入 金	240,445	466,544	▲ 226,099	▲ 48.5%

(6) 地方債の内訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度当初予算額	平成30年度当初予算額	増	減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
1 総 務 債	30,363,600	26,867,760	3,495,840	13.0%
2 民 生 債	9,185,200	7,961,000	1,224,200	15.4%
3 衛 生 債	9,607,500	7,565,800	2,041,700	27.0%
4 土 木 債	68,019,000	65,082,200	2,936,800	4.5%
5 教 育 債	23,917,700	30,845,300	▲ 6,927,600	▲ 22.5%
6 そ の 他	11,138,001	12,193,065	▲ 1,055,064	▲ 8.7%
小 計 (1 ~ 6)	152,231,001	150,515,125	1,715,876	1.1%
7 臨 時 財 政 対 策 債	64,454,465	76,058,171	▲ 11,603,706	▲ 15.3%
合 計	216,685,466	226,573,296	▲ 9,887,830	▲ 4.4%

(7) 普通建設事業費の内訳

(単位:千円)

区 分		令和元年度当初予算額	平成30年度当初予算額	増	減
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
普通建設事業費		294,408,545	292,002,741	2,405,804	0.8%
内 訳	国庫補助事業費	94,575,865	105,247,063	▲ 10,671,198	▲ 10.1%
	国直轄事業負担金	400,000	600,000	▲ 200,000	▲ 33.3%
	単独事業費	199,432,680	186,155,678	13,277,002	7.1%

(8) 積立金の内訳

(単位:千円)

区 分		令和元年度当初予算額	平成30年度当初予算額	増	減
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
積立金		6,984,827	9,461,356	▲ 2,476,529	▲ 26.2%
内 訳	財政調整基金積立金	627,062	609,484	17,578	2.9%
	減債基金積立金	184,940	466,481	▲ 281,541	▲ 60.4%
	その他特定目的基金積立金	6,172,825	8,385,391	▲ 2,212,566	▲ 26.4%

(9) 予算総額の市町村別明細

(単位:千円)

番号	団体名	令和元年度 普通会計当初予算額 (A)	平成30年度 普通会計当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (D)	備考
1	さいたま市	558,640,510	557,788,908	851,602	0.2%	
2	川越市	111,678,712	113,618,873	▲ 1,940,161	▲ 1.7%	
3	熊谷市	66,658,000	64,588,920	2,069,080	3.2%	
4	川口市	210,153,651	192,902,568	17,251,083	8.9%	
5	行田市	25,880,000	25,310,000	570,000	2.3%	
6	秩父市	27,989,111	28,378,016	▲ 388,905	▲ 1.4%	
7	所沢市	110,541,259	101,758,444	8,782,815	8.6%	
8	飯能市	29,784,018	28,340,961	1,443,057	5.1%	
9	加須市	36,936,210	36,250,604	685,606	1.9%	
10	本庄市	28,428,288	27,652,289	775,999	2.8%	
11	東松山市	30,814,555	30,025,357	789,198	2.6%	
12	春日部市	72,006,447	71,004,166	1,002,281	1.4%	
13	狭山市	46,638,000	43,417,402	3,220,598	7.4%	
14	羽生市	18,158,669	17,698,441	460,228	2.6%	
15	鴻巣市	37,181,245	37,196,842	▲ 15,597	▲ 0.0%	
16	深谷市	53,955,708	51,720,858	2,234,850	4.3%	
17	上尾市	65,080,021	63,670,000	1,410,021	2.2%	
18	草加市	79,823,186	75,557,121	4,266,065	5.6%	
19	越谷市	99,279,170	92,877,300	6,401,870	6.9%	
20	蕨市	25,074,093	23,661,905	1,412,188	6.0%	
21	戸田市	57,189,178	51,738,196	5,450,982	10.5%	
22	入間市	42,204,000	41,440,950	763,050	1.8%	
23	朝霞市	42,799,998	40,809,998	1,990,000	4.9%	
24	志木市	24,800,000	23,865,000	935,000	3.9%	
25	和光市	26,591,079	26,115,829	475,250	1.8%	
26	新座市	53,125,850	52,828,210	297,640	0.6%	
27	桶川市	24,057,000	22,993,000	1,064,000	4.6%	
28	久喜市	50,795,781	49,648,892	1,146,889	2.3%	
29	北本市	20,628,382	19,807,202	821,180	4.1%	
30	八潮市	30,552,500	29,305,250	1,247,250	4.3%	
31	富士見市	35,187,570	32,717,684	2,469,886	7.5%	
32	三郷市	50,000,000	46,100,000	3,900,000	8.5%	
33	蓮田市	18,953,720	17,696,722	1,256,998	7.1%	
34	坂戸市	31,408,364	30,113,865	1,294,499	4.3%	
35	幸手市	15,974,819	18,536,470	▲ 2,561,651	▲ 13.8%	
36	鶴ヶ島市	21,690,972	20,774,587	916,385	4.4%	
37	日高市	18,358,701	17,825,922	532,779	3.0%	
38	吉川市	25,433,000	22,896,962	2,536,038	11.1%	
39	ふじみ野市	38,128,421	40,416,730	▲ 2,288,309	▲ 5.7%	
40	白岡市	14,446,443	15,202,804	▲ 756,361	▲ 5.0%	
市 計		2,377,026,631	2,304,253,248	72,773,383	3.2%	
41	伊奈町	11,639,223	11,399,214	240,009	2.1%	
42	三芳町	12,023,950	11,800,000	223,950	1.9%	
43	毛呂山町	9,818,000	9,599,000	219,000	2.3%	
44	越生町	4,069,177	4,315,000	▲ 245,823	▲ 5.7%	
45	滑川町	5,760,000	5,822,000	▲ 62,000	▲ 1.1%	
46	嵐山町	6,369,530	6,208,345	161,185	2.6%	
47	小川町	8,844,000	8,910,000	▲ 66,000	▲ 0.7%	
48	川島町	6,843,500	6,681,900	161,600	2.4%	
49	吉見町	7,004,000	6,409,500	594,500	9.3%	
50	鳩山町	5,886,508	5,339,911	546,597	10.2%	
51	ときがわ町	5,034,193	5,334,455	▲ 300,262	▲ 5.6%	
52	横瀬町	3,604,000	3,410,000	194,000	5.7%	
53	皆野町	4,111,780	4,029,900	81,880	2.0%	
54	長瀨町	3,102,662	3,229,698	▲ 127,036	▲ 3.9%	
55	小鹿野町	7,125,000	7,172,000	▲ 47,000	▲ 0.7%	
56	東秩父村	2,034,000	1,924,000	110,000	5.7%	
57	美里町	4,814,799	4,665,881	148,918	3.2%	
58	神川町	5,645,118	6,798,961	▲ 1,153,843	▲ 17.0%	
59	上里町	8,836,078	8,744,559	91,519	1.0%	
60	寄居町	12,034,601	11,678,601	356,000	3.0%	
61	宮代町	9,972,000	9,628,277	343,723	3.6%	
62	杉戸町	12,536,826	11,994,751	542,075	4.5%	
63	松伏町	8,153,000	7,913,000	240,000	3.0%	
町 村 計		165,261,945	163,008,953	2,252,992	1.4%	
県 計		2,542,288,576	2,467,262,201	75,026,375	3.0%	